

事業群評価調査 (平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	土木部建設企画課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	佐々 典明
事業群名	⑥ 建設業における人材の確保・育成に向けた取組	事業群関係課(室)	産業政策課、監理課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 建設業の人材の高齢化、後継者不足を解消するために、産学官が連携して、中長期的な人材確保の取組みやあり方を検討し、建設人材確保育成システムの構築を支援します。						(取組項目) i) 求職者へのアピールの支援 ii) 1万人、土木・建築体験プロジェクト iii) 技術者・技能者の教育訓練システムの構築の支援 iv) 処遇改善に対する取組の推進 v) 女性活躍の推進
指 標		最終目標 (H32)	基準値 (基準年)	実績 (H27)	達成率	(進捗状況の分析) 平成27年度は平成26年度と比較して、「電気」の就職件数が60人減少している。 電気関係企業においては目立った倒産は無いことから、東京オリンピック効果により技能労働者が中央に流出していると思われる。
事業群	建設技能労働者の就職件数	881件	881件	799件	90%	
その他						

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—			
取組項目 i ii iv v	魅力ある建設産業促進事業	S62-	1,357	1,357	131	県民	産学官で『「土木の日」実行委員会』を組織し、建設産業の技術・在りようを広く県民に周知するため、「土木の日」イベントを行うなどし、建設業を身近に感じてもらい、イメージアップにつなげる取組みを行った。	活動指標	「土木の日」イベントの開催(回)	1	1	100%	県内各地で「土木の日」イベントを開催し、約4,400人の方々に参加をいただいた。継続的なイベントの実施が「土木」に対する理解を深め、イメージアップにつながっている。	○
	建設企画課		1,289	1,289	132			成果指標	土木事業・建設業の役割の理解度(アンケート)(%)	80	89	111%		
										80	—	—		
取組項目 iii	建設業活性化セミナー	H17-	82	82	—	建設業者	建設業支援セミナーを開催し、経営強化や他分野進出等の事例紹介等を通じて、建設業者への啓発を行った。	活動指標	セミナー開催件数(回)	1	2	200%	長崎市及び佐世保市内で計2回セミナーを開催し、計112人の参加があった。講師による建設業を取り巻く現状の説明、他分野進出にかかる先進事例の発表や、国等による融資制度の説明等によって、経営強化等の取り組みの必要性について理解を得られた。	○
	監理課		—	—	—			成果指標	セミナー参加者数(人)	100	112	112%		
										—	—	—		
取組項目 iii	地域創生人材育成事業	(H28補正) H28-30	22,316	0	1,116	建設業者	研修経費の負担や研修プログラムの策定支援等を行うことにより、早期離職防止、早期戦力化、将来に備えた基礎教育の実施及び企業自体の指導者育成等、人材育成能力の強化を図った。	活動指標	企業内訓練の実施数(建設業)(人)	30	17	56%	県内各地で事業へのエントリー企業による新規就業者の雇用型訓練を行い、早期戦力化につなげることができた。	○
										40	—	—		
	産業政策課 (建設企画課)	62,652	0	1,186	成果指標	雇用創出数(建設業)(人)	30	69	230%					
								40	—	—				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 求職者へのアピールの支援

H28年に業界に対して新規高卒者に対する早期求人申込みを行った結果、H29.3卒業の高校生に対する早期求人割合において改善が見られている。これからも人材確保のため引き続き業界に対する依頼を継続していく。

ii) 1万人、土木・建築体験プロジェクト

これまで継続して土木の日イベント、親子の現場見学会などを実施し、建設業の魅力や役割を伝えてきたことで、イメージアップが図られたが、さらに認知度を上げるための継続と更なる工夫が必要である。

iii) 技術者・技能者の教育訓練システムの構築の支援

・技術者

地域創生人材育成事業において、若年者等を建設業者において正規雇用し、建設業現場等での実務研修や各種資格取得研修等の実務外研修等の建設業に関係する技術を習得させ、将来的に企業の中核となる技術者育成を支援している。

・技能者

(一財)建設業振興基金が、厚生労働省の建設労働者緊急育成支援事業を活用し、職業訓練、資格訓練、就職斡旋を無料で実施している(H28は型枠工、鉄筋工で実施)が、県も産学官連携建設業人材確保育成協議会の構成員として、講師を派遣するなどして支援している。

iv) 処遇改善に対する取組の推進

週休2日制工事の試行においては、H28年は32件の工事で試行を行った。効果や問題点をしっかり検証するために、アンケート調査の結果を踏まえながらより多くの試行を行う必要がある。

v) 女性活躍の推進

産・学・官連携建設業人材育成協議会に「女性技術者ネットワーク」を構築し、女性が建設業でもっと活躍できる環境づくりのための課題を女性の視点で解決していくための仕組み作りを進めている。また、「女性活躍検討WG」を組織し、第1回会合を開催したが、これからさらにネットワークが定着し、効果的に機能するためにWGなどの中で在り方を検討していく必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「―」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iv v	魅力ある建設産業促進事業	イメージアップ及び人材育成・確保に向けた取組みのターゲットを中学生に広げ、また、女性に対してより強化した。	②	「土木の日実行委員会」、「産学官連携建設業人材育成協議会」において、さらに産学官で議論を深め、より効果的なイメージアップ及び人材育成・確保に向けた実施方法について検討していく。	現状維持
取組項目 iii	建設業活性化セミナー	—	—	—	終了
取組項目 iii	地域創生人材育成事業	—	②	技術者としての基礎知識習得にあわせ座学時間の追加をするなど、より効果的なカリキュラムの構成を検討する。	現状維持